

2023年  
新春拡大版

# 東日本経友会通信

東日本中小企業経友会事業協同組合 電話：0285-25-1000 FAX：0285-24-5222  
ホームページ：http://www.ej-keiyukai.org

ともに挑み続ける  
中小企業ビジネスの未来へ

## 外国人受け入れの制度は境界があいまい

技能実習		特定技能
1993年	創設	2019年
33万人	在留人数	9万人
新興国への技術 移転	目的	人手不足の職種の 労働力確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力の確保に活用される実態</li> <li>低賃金や長時間労働</li> <li>企業を指導する監理団体の機能不全</li> </ul>	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能実習からの移行者が8割</li> <li>支援機関が監査の権限を持たない</li> <li>受け入れ人数上限の設定手法</li> </ul>

統合し制度内容を適正にする必要性が指摘

(注)在留人数は2022年6月時点

日本経済新聞 朝刊 2022/12/15付

## 政府、技能実習制度の扱い議論 特定技能と統合視野に

### 両制度の統合も含め本年度、秋に最終報告

政府は、昨年十二月十四日に技能実習と特定技能の両制度の改正を議論する有識者会議の初会合を開いた。

技能実習制度は以前より国際貢献という理念と実態が乖離していると指摘されていると指

摘をされております。日本弁護士連合会からは廃止すべきと指摘されてお

り、海外からも「人権侵害が起きている」と批判を招く状況が続いております。賃金未払いや職場での暴力などは後を絶たないのが現状です。一方で少子化による人手不足は慢性化。製造業や農業、建設業などに多くの外国人技能実習生を迎え入れてきた。実態は労働力確保のための受入れと指摘される「本音と建前のいびつな使い分けがある」との意見・指摘に正面から向き合わなければならぬ時期がきました。

### 「選ばれる国」に

弊組合も三十年以上の受入れ経験から現場の意見を「NAGOMI」を通

## 「NAGOMI」とは？

「NAGOMI」とは？ 一般財団法人 外国人材共生支援全国協会  
ない多文化共生社会の実現に寄与する。

### 【設立の目的】

アジアの安定と日本の持続的成長のために共に活躍できるグローバル人材共生社会の実現に寄与する。「グローバル人材共生ネットワーク」を全国各地域に展開し、政府や都道府県等と連携して、技能実習生をはじめ外国人材を適切に育成・保護・支援し、差別の

### 技能実習制度を巡る提言・意見

団体名	存廃	現状の評価
外国人材共生支援全国協会	特定技能と一元化	改善すべき点があるが、日本で学ぶ労働倫理や技能が出身国の発展に貢献
日本弁護士連合会	廃止	入国後3年は雇用主変更を制限する仕組みなどが人権侵害の温床に

## 制度の一体的改革に向けて

して発信したいと考えております。

NAGOMIでは様々な活動をホームページで紹介しております。

「NAGOMI」役員  
最高顧問 二階俊博  
前自由民主党幹事長  
会長 武部勤

前自由民主党幹事長  
副会長 梅田邦夫

副会長 塩崎恭久

元厚生労働大臣

前駐ベトナム日本国大使

弊組合も理事の推薦を受け正会員として活動し、1年以上が経過します。勉強会、討論会に参加し、共に議論させていただいております。地方の中小企業が「持続的成長」のために今後も活動を継続してまいります。